都市計画道路事業公告

中日本高速道路株式会社公告第二十号

都市計画法（昭和四十三年法律第百号）第六十六条の規定により、都市計画道路事業の施行について次のとおり公告する。

平成二十七年七月十三日　　中日本高速道路株式会社　代表取締役社長　宮池　克人

一　都市計画事業の種類及び名称　東京都市計画道路事業都市高速道路外郭環状線

二　施行者の名称　国土交通大臣、東日本高速道路株式会社及び中日本高速道路株式会社

三　事務所の所在地

東京都世田谷区用賀四丁目五番一六号ＴＥビル七階（関東地方整備局東京外かく環状国道事務所）

東京都練馬区高野台四丁目一番二三号（東日本高速道路株式会社関東支社東京外環工事事務所）

東京都目黒区大橋一丁目五番一号クロスエアタワー七階（中日本高速道路株式会社東京支社東京工事事務所）

四　事業地の所在

収用の部分　変更なし

使用の部分　平成二十六年東京都告示第四百七号の事業地のうち東京都世田谷区喜多見八丁目並びに成城三丁目及び四丁目並びに北烏山五丁目及び七丁目並びに同都調布市東つつじケ丘二丁目及び二丁目並びに若葉町一丁目並びに仙川町二丁目並びに同都三鷹市中原一丁目並びに北野二丁目並びに牟礼一丁目及び二丁目並びに井の頭一丁目並びに同都練馬区上石神井三丁目及び四丁目並びに石神井台二丁目地内において事業地を変更する。

土地家屋調査士名簿登録等の公告

土地家屋調査士法（昭和25年法律第228号）第18条の規定により土地家屋調査士名簿に登録した者及び登録を取消した者を次のとおり公告する。

平成27年7月13日

日本土地家屋調査士会連合会

〈登録〉登録日・登録番号・氏名

平成27年6月1日付

東京7894	市村　幸一	埼玉2594	田中　丈雄
栃木 922	加藤　大輔	栃木 923	鹿野　裕史
大阪3250	渡邉　英伸	大阪3251	安藤　雅輝
大阪3252	西田　純康	大阪3253	世良　宣茂
大阪3254	山田　裕輔	愛知2886	安田　洋平
愛知2887	足立竜之介	三重 888	中山　晴文
岐阜1267	太田　国広	富山 511	猪島　隆雄
広島1864	同道一太朗	福岡2274	家宇治利幸
福岡2275	村上　光則	長崎 790	深堀　正文
熊本1193	濱水　剛		

平成27年6月10日付

東京7895	粕谷　浩	群馬1039	眞下　広司
群馬1040	根岸　強	滋賀 440	今市　正紀
大分 833	生野慎太郎	福島1477	蜂谷　尚克

平成27年6月22日付

静岡1769	植松　弘実	兵庫2460	岸本　邦裕
愛知2889	園田　浩二	鳥取 470	恩部　正稔
島根 502	細貝　秀誉	佐賀 551	宮園　一也

〈登録の取消し〉登録取消日・登録番号・氏名

平成27年4月16日付		群馬 239	伊藤勝太郎
平成27年4月21日付		長野1900	若林　兼弘
平成27年4月30日付		広島1547	平田　秀才
平成27年5月2日付		埼玉1671	菅原　隆
平成27年5月14日付		山口 538	有吉　照人
平成27年5月15日付		神奈川1604	遠藤　宗男
平成27年5月20日付		愛媛 623	河野　洋一
平成27年6月2日付		札幌 931	三上　渉
平成27年6月1日付			
東京 934	羽方　清司	東京7168	平山　勝則
埼玉1313	吉田　祐次	千葉1919	本吉　洋夫
大阪1347	渡辺　俊郎	大阪1457	柿本　清和
大阪3155	大野　恒義	三重 854	見並　正生

平成27年6月10日付

東京5380	矢頭　勝	愛知2701	棚瀬　慎也
鹿児島565	上敷領　勉		

平成27年6月22日付

静岡1456	内藤　彰彦	山口 277	岩本　正一

弁理士登録公告

平成27年6月25日に行った弁理士の登録及び抹消した者を弁理士法第27条の規定により次のとおり公告します。

登　録

月　日	登録番号	氏　名
6月25日	20427	秋和　勝志
6月25日	20428	三輪　繁
6月25日	20429	小坂井　尚
6月25日	20430	土橋　順

登録抹消

年月日	登録番号	氏　名	事　由
平成27年5月5日	16007	町田　隆志	死亡抹消
平成27年5月29日	16497	長友　洋介	申請抹消
平成27年5月31日	17657	岩井　泰章	〃
平成27年5月31日	18385	中西　四郎	〃
平成27年6月14日	16436	山崎　敏	〃
平成27年6月15日	08461	村松　貞男	〃
平成27年6月16日	20246	渡邉　健司	〃
平成27年6月17日	20312	関根　文昭	〃
平成27年6月18日	08369	高松　利行	〃

弁理士数　10,890名

（平成27年6月25日現在）

平成27年7月13日　　日本弁理士会

企業年金基金設立公告

確定給付企業年金法第15条、確定給付企業年金法施行令第８条及び公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律の施行に伴う経過措置に関する政令（平成26年政令第74号）第３条第３項の規定によりなおその効力を有するものとされた同政令第２条第９号に規定する改正前確定給付企業年金法施行令第78条の規定により次のとおり公告します。

１．基金の名称　全環境企業年金基金

２．事務所の所在地　千葉県千葉市中央区中央３丁目10番４号

３．理事長の氏名及び住所　濱地　光男　愛知県大府市桃山町１丁目312番６号

４．実施事業所の名称及び所在地　一般財団法人北海道環境科学技術センター　北海道札幌市、株式会社大東環境科学　岩手県盛岡市、秋田環境測定センター株式会社　秋田県秋田市、株式会社秋田県分析化学センター　秋田県秋田市、日光設備工業株式会社　山形県山形市、株式会社環境研究センター　茨城県つくば市、株式会社環境科学研究所　茨城県北茨城市、株式会社環境管理研究所　栃木県宇都宮市、株式会社環境生物化学研究所　栃木県那須郡、一般財団法人栃木県環境技術協会　栃木県宇都宮市、ハヤテ工業株式会社　栃木県真岡市、株式会社環境分析センター　群馬県前橋市、株式会社インフォマテックヨシヤ　群馬県桐生市、株式会社不二ケミカル　群馬県桐生市、株式会社環境技研　群馬県高崎市、株式会社群馬分析センター　群馬県高崎市、内藤環境管理株式会社　埼玉県さいたま市、株式会社熊谷環境分析センター　埼玉県熊谷市、山根技研株式会社　埼玉県児玉郡、株式会社環境テクノ　埼玉県東松山市、ダイキエンジニアリング株式会社　埼玉県川越市、株式会社環境測定センター　千葉県千葉市、一般財団法人千葉県環境財団　千葉県千葉市、東京テクニカル・サービス株式会社　千葉県浦安市、株式会社永山環境科学研究所　千葉県鎌ケ谷市、公害計器サービス株式会社　千葉県市原市、株式会社上総環境調査センター　千葉県木更津市、株式会社東京化学分析センター　千葉県市原市、一般社団法人日本工業用水協会　東京都文京区、一般社団法人日本環境測定分析協会　東京都江戸川区、公益社団法人日本水産資源保護協会　東京都中央区、株式会社泉環境　東京都新宿区、公益財団法人日本環境整備教育センター　東京都墨田区、株式会社環境技研　東京都杉並区、ユーロフィン日本環境株式会社　神奈川県横浜市、株式会社日本シーシーエル　東京都墨田区、株式会社太平洋コンサルタント　東京都中央区、グリーンブルー株式会社　神奈川県横浜市、協和汽罐工業株式会社　東京都大田区、計測サービス株式会社　東京都北区、株式会社日新環境調査センター　東京都足立区、株式会社環境管理センター　東京都八王子市、環境リサーチ株式会社　東京都八王子市、一般財団法人残留農薬研究所　東京都小平市、一般財団法人小林理学研究所　東京都国分寺市、ムラタ計測器サービス株式会社　神奈川県横浜市、株式会社アサヒ産業環境　神奈川県藤沢市、一般財団法人新潟県環境衛生研究所　新潟県燕市、日本海環境サービス株式会社　富山県富山市、有限会社横井環境サービス　富山県富山市、アースコンサル株式会社　富山県射水